

# 令和 7 年度補正予算成立！

## 注目補助金のポイントを解説

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

令和 7 年度補正予算が成立し、事業者向け支援策について、今後の施策の方向性が示されました。

政府は令和 7 年 11 月 21 日に閣議決定した[総合経済対策](#)において、物価高への対応や賃上げ環境の整備などを重要なテーマとして掲げています。

今回の補正予算は、こうした総合経済対策の考え方を踏まえて編成されています。

そこでこの記事では、令和 7 年度補正予算による補助金のなかから、汎用性が高く、補助金額も比較的高額な補助金を中心に、制度の概要とおさえておくべきポイントを紹介します。

### <掲載する補助金の一覧>

制度名	対象となる取り組み
ものづくり補助金	革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等
中小企業新事業進出補助金	既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等
中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型)	IoT やロボットなどの付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入すること
中小企業省力化投資補助金 (一般型)	オーダーメイド・セミオーダー性のある設備導入・システム構築など
中小企業成長加速化補助金	売上高 100 億円超を目指す中小企業が行う大胆な設備投資

中堅等大規模成長投資補助金	中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資
小規模事業者持続化補助金 (通常枠)	商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等
デジタル化・AI 導入補助金	業務の効率化や DX の推進、セキュリティ対策に向けた IT ツール等の導入
事業承継・M&A 補助金	事業承継に際しての設備投資や M&A・PMI の専門家活用等
省エネ補助金	省エネ設備・機器と非化石エネルギーを使用する設備・機器の更新

## ものづくり補助金



**令和6年度補正予算**

**ものづくり補助金**

生産性向上促進

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します！

**補助上限額 最大4,000万円**

**補助率 1/2～2/3**

**製品・サービス高付加価値化枠**  
製品・サービス開発の取組を支援

**グローバル枠**  
海外需要開拓等の取組を支援

たとえば…  
最新複合加工機を導入し、これまでできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば…  
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展製品を開発

経済産業省 中小企業庁 中小機構

**事業概要**

予算額  
令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数

**基本要件**

中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、  
①付加価値額の年平均成長率が $\geq 3.0\%$ 以上増加  
②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が  
事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は  
給与支給総額の年平均成長率が $\geq 2.0\%$ 以上増加  
③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準  
④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）  
の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。

※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。  
最低賃金引上げ特例適用事業者は、補助金受給資格があります。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	＜共通＞機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ＜グローバル枠の場合＞、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	

**大幅な賃上げに取り組む事業者のみなまには、補助上限額を100～1,000万円上乗せします。**  
最大幅な賃上げ（1）期ち支給総額の年平均成長率 $\geq 4.0\%$ 以上増加（2）事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準  
※最低賃金の引上げに連動していない場合、奨励適用する従業員がいない場合、両当事業家、最低賃金引上げに依る補助率引上げの特例  
事業者については適用不可。

**最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなまには、補助率を2/3に引き上げます。**  
※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上改定後の地域別最低賃金未適用で雇用している  
従業員が全従業員数の30%以上の事業者  
※小規模企業・小規模事業者、両当事業家は除きます。

**事業の流れ**

公募開始～採択 → 交付決定～補助事業実施 → 終了後～

公募開始 公募採択 交付申請 交付決定 補助事業開始 実績報告 確定検査 補助金額確定 事業化状況報告

今後のスケジュール：準備ができ次第、23次公募を実施予定  
次年度以降については、新事業進出・ものづくり補助金として公募を予定

お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで  
受付時間 10:00～17:00（土日祝および12/25・1/3を除く）  
電話 03-50-33802（受付時間内）  
メール 公募要綱について：kakumori@monodukuri.jp  
電子申請システムについて：monodukuri-it.denshi@mi.nso.go.jp

本補助金の詳細は事務局HPをご覧ください  
https://www.monodukuri.jp/

ものづくり補助金 総合サイト

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「ものづくり補助金」は、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する制度です。

本補助金の補助上限額は最大 4,000 万円（申請枠・要件による）で、比較的高額な設備投資を伴うケースも少なくありません。

そのため、補助事業の継続性を確保する観点から、事業計画期間終了までの間、補助事業により導入した設備について、風水害等の自然災害を含む損害を補償する保険または共済への加入（付保割合 50%以上）を強く推奨しています。

現行制度では令和 8 年 1 月 30 日まで 22 次公募を実施しており、準備ができ次第、23 次公募を実施予定です。

また、令和 8 年度以降については、「中小企業新事業進出補助金」と統合し、「新事業進出・ものづくり補助金」として公募を行う予定です。

## 中小企業新事業進出補助金

新規事業への進出により、  
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

### 中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

#### 【活用イメージ】

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

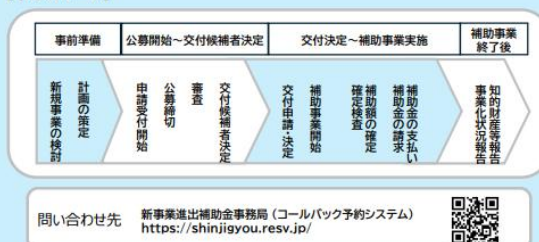
※ 申請にはGBizIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGBizIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。



#### 【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅員上げ特別適用事業者(事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上限。(上記カッコ内の金額は特別適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における 最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、 又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円 以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等 の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組みこと
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

#### 【事業スキーム】



※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要綱をご確認ください。  
※ 今後のスケジュール(事業)がで次第、第4回公募を実施予定。次年度以降については、新事業進出・ものづくり補助金として公募を予定。

出典： [中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

本補助金では、前述の「ものづくり補助金」と同様に、比較的高額な設備投資を想定しています。

そのため、最低でも事業計画期間終了までの間、補助事業によって建設または取得した建物等の施設・設備を対象として、申請した補助金の補助率以上の付保割合を満たす保険または共済への加入を義務付けています。

また、令和 8 年度以降については、「ものづくり補助金」と統合し、「新事業進出・ものづくり補助金」として公募を行う予定です。

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧



本補助金では、取得する省力化製品に対する補助額（導入経費を含む）が 500 万円以上となる場合、事業計画期間終了までの間、保険または共済への加入を申請要件としています。

加入する保険または共済は、補助金の交付対象となる施設・設備等を対象とし、保険金額が補助額以上である必要があります。

## 中小企業省力化投資補助金（一般型）

Be a Great Small  
中小機構

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから  
中小企業者各位に直接届きます。ホームページへ

<https://shoryokukaka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで  
※お電話より登録カードの番号をお知らせください。お電話よりのご相談は、お電話受付時間内です。

**0570-099-660**  
**03-4335-7595**

IP電話などから

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。  
※各、インフォメーション窓口の営業時間はこちら

カタログの  
注文

省庁化製品に関する工業系・製造事業者・  
販売事業者のみ

**03-6746-1530**  
までご相談受付中!

※ 受付時間：9:30～17:30 / 月曜～金曜(土・日・祝祭日)

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「中小企業省力化投資補助金（一般型）」は、オーダーメイド・セミオーダー性のある設備導入・システム構築などを支援する制度です。

本補助金では、事業計画期間終了までの間、補助事業によって導入した機械装置を対象として、風水害等の自然災害を含む損害を補償する保険または共済（付保割合 50%以上）への加入を原則として必須としています。

令和 8 年 2 月上旬から下旬まで、第 5 回公募の申請を受け付ける予定です。

第 5 回公募からは、大幅賃上げ特例の対象となる「1 人当たりの給与支給総額」の算定方法について、次のとおり見直しを行っています。

第 5 回公募では、基準年度およびその算定対象となる各事業年度において、全月分の給与等の支給を受けた従業員を対象とします。

中途採用や退職等により全月分の給与等の支給を受けていない従業員については、該当する事業年度に限り、算定対象から除外します。

一方、第 4 回公募では、応募申請時から最終年度まで継続して就業する同一の従業員を対象としていました。

# 中小企業成長加速化補助金

地域の持続的質上げ、飛躍的成長を目指す中堅・中小企業の設備投資を補助します！

## 中小企業成長加速化補助金 中堅等大規模成長投資補助金

事業目的※詳細は裏面

### 中小企業成長加速化補助金

売上高 100 億円超を目指して、大胆な投資を進めようとする中小企業の取組を支援することを目的。

最大5億円補助、補助率1/2

### 中堅等大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な質上げを実現することを目的。

最大50億円補助、補助率1/3

活用イメージ



工場、物流拠点  
などの新設・増築



イノベーション創出  
に向けた設備の導入



自動化による  
革新的な生産性向上



経済産業省



中小企業庁



中小機構

補助事業概要

項目	中小企業成長加速化補助金	中堅等大規模成長投資補助金	
		(100億宣言企業)	※今年度、公募開始までに変更となる可能性があります。詳しくは公募要領をご確認ください。
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業	中堅・中小企業 (常時使用する従業員が2,000人以下の会社等)	
補助率	1/2	1/3	
補助上限額	5億円	50億円	
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内	交付決定日から最長で令和10年12月31日まで	
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専任家経費・外注費を除く補助対象経費) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額15億円以上(専任家経費・外注費を除く補助対象経費) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に關わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①投資額20億円以上(専任家経費・外注費を除く補助対象経費) ②賃上げ要件(調整中)
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専任家経費 ※詳しくは公募要領をご確認ください。		

今後のスケジュールの見通し

	年明け・春	夏頃	秋頃	冬頃
中小企業成長加速化補助金	公募要領公開 (令和7年12月26日) 公募	採択発表	※予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施	
中堅等大規模成長投資補助金	公募要領公開	採択発表	※予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施	

※あくまでも現時点の見通しのため、詳細は各補助金のHPをご確認ください

お問い合わせ先(各補助金の詳細は事務局HPをご覧ください)

中小企業成長加速化補助金  
お問い合わせフォーム  
事務局連絡先: 0570-07-4153  
(IP電話等からの問い合わせ: 03-4446-4307)  
受付時間 平日10時~17時(土曜・日曜・祝日、年末年始を除く)

中堅等大規模成長投資補助金  
サポートセンター  
準備中



経済産業省



中小企業庁



中小機構

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「中小企業成長加速化補助金」は、売上高 100 億円超を目指す中小企業が行う、大胆な設備投資を支援する制度です。

本補助金では、補助上限額を 5 億円とし、建物の新設や大規模な設備導入を想定しています。

こうした高額投資では自然災害などによる損失が事業継続に影響を及ぼす可能性があることから、補助事業によって取得または建設した施設や設備を対象として、自然災害（風水害を含む。）による損害を補償する保険または共済への加入を強く推奨しています。

加入する保険または共済は、補助金の交付対象となる施設・設備等を対象とし、付保割合 50%以上である必要があります。

なお、現行制度では、令和 8 年 2 月 24 日から令和 8 年 3 月 26 日まで 2 次公募の申請を受け付けています。2 次公募が終了次第、夏頃を目途に 3 次公募を実施予定です。

### 3. 要件：賃上げ要件

- 補助事業が完了した日を含む事業年度（基準年度）の「従業員（非常勤含む。以下同じ。）1人当たり給与支給総額」と比較した、基準年度の3事業年度後（最終年度）の「従業員の1人当たり給与支給総額」の年平均上昇率が、全国における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）（以下、「基準率」という。）以上であることが必要です。
- 具体的には、応募申請時に基準率以上の目標を掲げ、その目標に従業員等に表明の上、達成することが要件となります。  
※当該「従業員の1人当たり給与支給総額」の基準を満たした上で、「給与支給総額」か「従業員の1人当たり給与支給総額」のどちらを目標に掲げるかは応募申請時に選択いただきます。申請後の変更は出来ません。

計算式

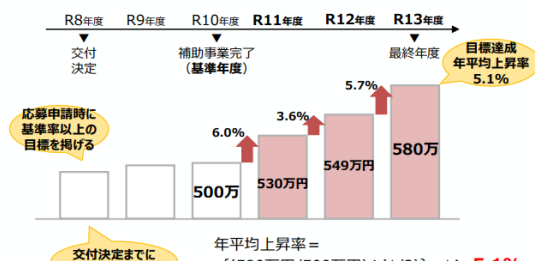
$$\text{年平均上昇率目標} = \{ (A / B) ^ C \} - 1 \geq \text{基準率}$$

A：最終年度の「給与支給総額」又は「1人当たり給与支給総額」  
B：基準年度の「給与支給総額」又は「1人当たり給与支給総額」  
C：1/3

事例

1人当たり給与支給総額を選んだ場合

目標とする年平均上昇率5.1% > 全国の基準率（4.5%）



注意

補助金返還となる場合

- ① 交付決定までに目標に従業員等に表明しなかった場合
- ② 基準年度の「従業員の1人当たり給与支給総額」が、応募申請時の直近の事業年度の「従業員の1人当たり給与支給総額」を下回っている場合  
※「給与支給総額」を目標に掲げた場合、基準年度の「給与支給総額」が、応募申請時の直近の事業年度の「給与支給総額」を下回っている場合も同様
- ③ 応募申請時に掲げた目標を達成できなかった場合（未達成率に応じて返還）
- ④ 「給与支給総額」を目標として掲げた場合に、基準年度と比較した最終年度の「従業員の1人当たり給与支給総額」が、全国における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）を下回った場合（未達成率に応じて返還）  
※「給与支給総額」の目標も達成できなかった場合、未達成率の大きな指標に応じて返還  
※天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く  
※補助金返還となった場合も事業者名は公表しない

3

出典：中小企業成長加速化補助金 2次公募 概要資料

掲載ページ：100億企業成長ポータル

2次公募から賃上げ要件を変更しました。具体的には、補助事業が完了した事業年度（基準年度）と比較して、基準年度の3事業年度後（最終年度）における「従業員1人当たり給与支給総額」の年平均上昇率が、全国における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）以上となることを求めています。

賃上げ目標では、「給与支給総額」または「従業員1人当たり給与支給総額」のいずれかを選択できます。

ただし、「給与支給総額」を選択した場合でも、最終年度における「従業員1人当たり給与支給総額」が基準値（4.5%）を上回することは必須要件としています。

なお、申請後に賃上げ目標を変更することはできません。要件を下回った場合は未達成率に応じて補助金の返還が生じるのでご注意ください。

そのほか、本補助金では役員報酬を「給与支給総額」の算定対象に含めないこととなりました。



# 中堅等大規模成長投資補助金

地域の持続的質上げ、飛躍的成長を目指す中堅・中小企業の設備投資を補助します！

## 中小企業成長加速化補助金 中堅等大規模成長投資補助金

事業目的※詳細は裏面

### 中小企業成長加速化補助金

売上高 100 億円超を目指して、大胆な投資を進めようとする中小企業の取組を支援することを目的。

最大5億円補助、補助率1/2

### 中堅等大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な質上げを実現することを目的。

最大50億円補助、補助率1/3

活用イメージ



工場、物流拠点  
などの新設・増築



イノベーション創出  
に向けた設備の導入



自動化による  
革新的な生産性向上



経済産業省



中小企業庁



中小機構

補助事業概要

項目	中小企業成長加速化補助金	中堅等大規模成長投資補助金	
		(100億宣言企業)	※今年度、公募開始までに変更となる可能性があります。詳しくは公募要領をご確認ください。
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業	中堅・中小企業 (常時使用する従業員が2,000人以下の会社等)	
補助率	1/2	1/3	
補助上限額	5億円	50億円	
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内	交付決定日から最長で令和10年12月31日まで	
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額15億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に關わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①投資額20億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ②賃上げ要件(調整中)
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 ※詳しくは公募要領をご確認ください。		

今後のスケジュールの見通し

	年明け・春	夏頃	秋頃	冬頃
中小企業成長加速化補助金	公募要領公開 (令和7年12月26日) 公募	採択発表	※予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施	
中堅等大規模成長投資補助金	公募要領公開	採択発表	※予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施	

※あくまでも現時点の見通しのため、詳細は各補助金のHPをご確認ください

お問い合わせ先(各補助金の詳細は事務局HPをご覧ください)

中小企業成長加速化補助金  
お問い合わせフォーム  
事務局連絡先: 0570-07-4153  
(IP電話等からの問い合わせ: 03-4446-4307)  
受付時間 平日10時~17時(土曜・日曜・年末年始を除く)

中堅等大規模成長投資補助金  
サポートセンター  
準備中



経済産業省



中小企業庁



中小機構

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「中堅等大規模成長投資補助金」は、地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進する制度です。

本補助金では、これまでの公募において、補助事業によって建設した建物や導入した設備を対象に、自然災害（風水害を含む。）による損害を補償する保険または共済（付保割合 50%以上）への加入を強く推奨してきました。

今後は、制度名称を「中堅・中小・スタートアップ企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金（中堅等大規模成長投資補助金）」に変更したうえで、令和 8 年春頃から新たな公募を開始する予定です。

あわせて制度内容を見直し、新規公募分からは投資下限額を従来の 10 億円から 20 億円へ引き上げます。なお、「100 億宣言企業」については、投資下限額を 15 億円とします。

「100 億宣言企業」とは、自ら「売上高 100 億円」という高い目標を掲げ、その実現に向けた取り組みを行うことを宣言した企業を指します。

## 小規模事業者持続化補助金（通常枠）

令和7年12月時点

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和7年度補正予算

### 「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

**【事業目的】**

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

**【補助上限】**

**50万円**

（特例を活用した場合は最大250万円）

**【補助率】**

**2/3**

（資金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者については3/4）

**【第19回公募スケジュール】**

公募要領公開：調整中（1月頃公開予定）

申請受付開始：未定

申請受付締切：未定

**【関連融資制度】**

補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度  
「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」

○限度額：2,000万円

※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。

例、最近1年以上同一地区内で事業を行っていること等

詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。

### 事前準備から事業終了までの流れ

事前準備	公募開始～交付候補者決定	交付決定～補助事業実施	補助期間終了後～
商工会・商工会議所へ相談	公募申請期間 事業計画の作成 公募受付開始 ・事業計画審査 採択者決定 見積書等の提出	補助事業実施期間 交付申請・決定 ・事業実施 実績報告 補助金の請求 補助金の支払い 確定検査	フォローアップ 事業化状況報告

※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよく確認ください。

### 概要

補助率	2/3
補助上限	50万円
インボイス特例	インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に <b>50万円</b> を上乗せ
資金引上げ特例	資金引上げ特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に <b>150万円</b> を上乗せ

**【特例要件】**

○インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者

○資金引上げ特例 ⇒ 事業場内最低資金を+50万円以上とした事業者

**【対象経費】**

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

※詳細については変更となる可能性があります。

**【活用事例①】**



※青字が本補助金の対象経費

観光ぶどう園を有する喫茶店においてフリーズドライ製品を販売するため、洗練された**パッケージデザインやリーフレットを作成**。高級スーパー等の新たな販路への商談に活用。

**【活用事例②】**

精密板金加工・プレス金型等の製作所が、県道沿いに**看板を設置**。具体的な製品を載せたことで、新規取引先の獲得に向けて高度な技術や専門性を効果的にPR。

経済産業省 中小企業庁 Be a Great Small 中小機構

事務局HP:  [商工会地区HP](#)  [商工会議所地区HP](#)  [GBSID 取得](#)

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」は、小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援する制度です。

本補助金はこれまで第18回公募まで実施しており、令和8年1月頃に第19回公募要領を公開予定です。また、申請受付は、2026年5月から6月頃の予定です。

なお、令和8年1月7日時点では、大きな制度変更に関する公表はありません。

# デジタル化・AI 導入補助金

生産性向上を目指す皆様へ

令和7年12月  
時点版

**「デジタル化・AI導入補助金」で  
IT導入・DXによる生産性向上を支援！**

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大4/5補助！
- 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！

**通常枠**

- 生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

**複数社連携IT導入枠**

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

**インボイス枠 インボイス対応類型**

- 令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- 小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

**インボイス枠 電子取引類型**

- 取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

**セキュリティ対策推進枠**

- 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

経済産業省 中小企業庁 Be a Great Small. 中小機構 テラシのダウンロードはこちら！

**＜活用イメージ・補助率等＞** ※内容は変更となる可能性がございます

枠/類型	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツールを導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の「活用支援」も対象）	クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）（※1）
補助額	・ITツールの業務プロセスが1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール：1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近隣の事業者（※2）：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

(※1) (独)情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス。  
(※2) 令和6年10月から令和7年9月の間で3か月以上、令和7年度改定の地域別最低賃金未満で雇用していた従業員数が全従業員の30%以上であることを示した事業者。

**＜補助金の活用例＞**

**通常枠**

- タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してからの現場移動、帰社してからの退勤が必要だったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！

**インボイス枠**

- インボイス発行の作業を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

**＜今後のスケジュール＞**

準備が整い次第、速やかに公募を開始。  
※詳しくは、事務局ホームページをご確認ください。

サービス等生産性向上IT導入支援事業  
事務局ホームページ

応募方法等の詳細はこちらからご確認ください

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「デジタル化・AI 導入補助金」は、「IT 導入補助金」の後継制度として、業務の効率化や DX の推進、セキュリティ対策に向けた IT ツール等の導入を支援する制度です。

令和 8 年 1 月 7 日をもって「IT 導入補助金」の最終公募が終了し、今後、「デジタル化・AI 導入補助金」の公募を開始します。

なお、令和 8 年 1 月 7 日時点では、大きな制度変更に関する公表はありません。ただし、今後、変更が生じる可能性があるため、申請検討の際は最新情報をご確認ください。

# 事業承継・M&A 補助金

事業承継・M&Aを目指す皆様へ

令和7年12月時点版

令和7年度補正予算

## 「事業承継・M&A補助金」

で中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、  
事業承継に際しての設備投資や、  
M&A・PMIの専門家活用費用等を支援します！

事業承継促進枠

- 5年以内に親族内承継、従業員承継等を予定している場合の設備投資等に係る費用を補助します

専門家活用枠

- M&A時の専門家活用に係る費用（フィナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用※、表明保証保険料等）を補助します
- 小規模事業者向けの類型を新設します

※FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

PMI推進枠

- M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します

廃業・再チャレンジ枠

- 事業承継・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費・土壌汚染調査費等）を補助します

※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・PMI推進枠と併用できます

※詳細は裏面をご確認ください。

令和7年度補正の予算案成立が前提であり、内容が変更になる場合がございます。

### 事前準備から事業終了までの流れ

※1：補助事業期間内に契約・発注を行い支払った経費とする。  
※2：補助金の交付については、実績報告書等を提出し、実施した事業内容の検証と経費内容等の確認により、交付すべき補助金の額を事務局にて確定した後支払うため、交付決定された場合でも支払われていないことがあるため留意すること。

### 支援枠の概要

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継、従業員承継等を予定している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等に係るPMIの取り組みを行う者	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800～1,000万円※ ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	買い手支援類型：600～800万円※1、2,000万円※2 売り手支援類型：600～800万円※1、小規模売り手支援類型：450万円 ※1：800万円を上乗せに、DO費用の申請する場合200万円を加算 ※2：100億企業要件を満たす場合	PMI専門家活用類型：150万円 事業統合投資類型：800～1,000万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	300万円※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に追加
補助率	1/2、2/3※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	買い手支援類型：1/3・1/2、2/3※1 売り手支援類型：1/2、2/3※2 小規模売り手支援類型：2/3 ※1：100億企業要件を満たす場合：1,000万円以下の部分は1/3 ※2：①赤字、②営業利益率の低下（物価高影響等）のいずれかに該当する場合	PMI専門家活用類型：1/2 事業統合投資類型：1/2、2/3※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者等に該当する場合：2/3	1/2、2/3※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料	設備費、外注費、委託費等	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、土壌汚染調査費、リースの解約費、移転・移設費用（併用申請の場合のみ）

### スケジュール

準備が整い次第、速やかに公募を開始。  
※決定次第、ポータルサイトに掲載いたします。

ポータルサイトはこちらでご確認ください

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

「事業承継・M&A 補助金」は、中小企業が生産性向上や持続的な賃上げに向けて行う、事業承継に際しての設備投資や M&A・PMI の専門家活用費用等を支援する制度です。

令和7年11月28日をもって第13次公募が終了しましたが、令和7年度補正予算においても継続して実施予定です。

また、4つの申請枠のうち「専門家活用枠」において、小規模事業者向けの「小規模売り手支援類型」を新設します。



# 省エネ・非化石転換補助金

省エネ・非化石転換補助金		【国庫債務負担行為含め総額 2,450億円】 ※令和7年度補正予算案額：675億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、<b>工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）</b>の4つの類型で、企業の投資を後押し。</li> <li><b>令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。</b></li> </ul>		
<b>（Ⅰ）工場・事業場型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組みに対して補助</li> <li>補助率：1/2（中小）1/3（大）等</li> <li>補助上限額：15億円 等</li> <li>※<b>サプライチェーン連携枠を創設</b></li> </ul>	<div> <div>【平釜】 </div> <div>→</div> <div> <div>【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用 </div> <div>※従来の平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、事業場全体の設備・設計を見直し、3年で37.1%の省エネを実現予定。</div> </div> </div>
<b>（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助</li> <li>補助率：1/2 等</li> <li>補助上限額：3億円 等</li> <li>※<b>水素対応設備への改造等を補助対象に追加</b></li> </ul>	<div> <div>【キュボラ式】※コークスを使用 </div> <div>→</div> <div> <div>【誘導加熱式】※電気を使用 </div> </div> </div>
<b>（Ⅲ）設備単位型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リストから選択する機器への更新を補助</li> <li>補助率：1/3 等</li> <li>補助上限額：1億円 等</li> <li>※<b>トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）</b></li> </ul>	<div> <div>【業務用給湯器】 </div> <div>【高効率空調】 </div> <div>【産業用モータ】 </div> </div>
<b>（Ⅳ）EMS型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入を補助</li> <li>補助率：1/2（中小）1/3（大）</li> <li>補助上限額：1億円</li> </ul>	<div> <div>【見える化システムによるロス検出】 </div> <div>→</div> <div>【AIによる省エネ最適運転】 </div> </div>

4

出典：資源エネルギー庁 令和7年度省エネ支援パッケージ

掲載ページ：資源エネルギー庁 省エネ支援策パッケージについて

「省エネ・非化石転換補助金」は、省エネ設備・機器と非化石エネルギーを使用する設備・機器の更新費用等の一部を支援する制度です。

現在、一部の事業については令和8年1月13日まで公募を行っており、令和7年度補正予算においても継続して実施する予定です。

今後の公募では、4つの申請類型のうち「（Ⅲ）設備単位型」において、新たに「GXⅢ類型」を創設します。

「GXⅢ類型」には「トップ性能枠」と「メーカー強化枠」を設け、このうち「トップ性能枠」では、設備の更新に加えて新設も対象とします。

そのほか、「（Ⅰ）工場・事業場型」では「サプライチェーン連携枠」を新設し、「（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型」では、水素対応設備への改造等を補助対象に追加するなど、制度内容の変更を予定しています。



## まとめ

この記事では、令和 7 年度補正予算による補助金のなかから、汎用性が高く、補助金額も比較的高額な補助金を中心に、制度の概要とおさえておくべきポイントを紹介しました。

今後も新たな情報が公表されますので、申請検討の際は必ず最新情報をご確認ください。

令和 8 年 1 月 7 日 作成：株式会社 Stayway